

貸借対照表  
(平成30年 3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	1,818,451	流 動 負 債	1,479,617
現金及び預金	547,922	買掛金	1,327,401
受取手形	19,571	リース債務	5,433
電子記録債権 ※1	11,912	未払金	54,133
売掛金	1,215,628	未払法人税等	6,428
商品及び製品	3,954	未払費用	57,673
未収入金	1,469	未払消費税等	10,009
仮払金	308	前受金	625
繰延税金資産	18,071	その他流動負債	17,911
貸倒引当金	-386		
		固 定 負 債	171,812
固 定 資 産	96,406	退職給付引当金	154,702
有形固定資産	3,358	役員退職慰労引当金	17,109
工具器具及び備品	3,358		
		<b>負 債 合 計</b>	<b>1,651,429</b>
無形固定資産	17,650	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	3,921	株 主 資 本	260,693
ソフトウェア	13,728	資 本 金	70,000
投資その他の資産	75,397	利益剰余金	190,693
投資有価証券	12,957	利益準備金	700
敷金保証金	10,310	その他利益剰余金	189,993
その他投資等	49	繰越利益剰余金	189,993
繰延税金資産	52,119		
貸倒引当金	-39	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,735
		有価証券評価差額金	2,735
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>263,428</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,914,858</b>	<b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b>	<b>1,914,858</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成29年 4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,775,910
売上原価		5,091,725
売上総利益		684,184
販売費及び一般管理費		656,070
営業利益		28,114
営業外収益		
受取利息及び配当金	227	227
営業外費用		
支払利息	368	
雑支出	21	390
経常利益		27,950
税引前当期純利益		27,950
法人税、住民税及び事業税	25,458	
法人税等調整額	△7,017	18,441
当期純利益		9,509

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自平成29年4月 1日 至平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計		
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		その他有価証券評価差額金	
平成29年4月1日残高	70,000	700	180,483	181,183	251,183	2,317	253,501
事業年度中の変動額							
当期純利益	-	-	9,509	9,509	9,509	-	9,509
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	417	417
事業年度中の変動額合計	-	-	9,509	9,509	9,509	417	9,927
平成30年3月31日残高	70,000	700	189,993	190,693	260,693	2,735	263,428

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 会社計算規則(平成18年2月7日法務省令第13号、最終改正平成28年1月8日法務省令第1号)に基づいて、計算書類を作成しております。

### 2. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

#### (2)通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品及び製品.....移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1)有形固定資産

.....定額法

減価償却費の計算には見積耐用年数を使用しております。

(主な耐用年数)

工具器具及び備品.....5~20年

#### (2)無形固定資産

.....自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法

### 4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金.....当期末現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に基づき必要額を計上しております。

(3)役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理.....税抜方式を採用しております。

(2)連結納税の適用.....連結納税制度を適用しております。

### (株主資本等変動計算書に係る注記)

当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,400株